

## きらぼしホームダイレクト利用規定

### 第1条 きらぼしホームダイレクト

#### 1. きらぼしホームダイレクトとは

きらぼしホームダイレクト（以下、「本サービス」といいます。）とは、契約者（以下、「お客さま」といいます。）が、パソコン・スマートフォン等によりブラウザを通じて、または、スマートフォン向けアプリケーション「きらぼしホームダイレクトアプリ」（以下、「本アプリ」といいます。）を通じて、当行に当行所定の取引の依頼を行い、当行がその手続を行うサービスをいいます（以下、パソコン、スマートフォン等を総称して「端末」といいます。）。お客さまは当行所定の申込手続を行うことにより、ブラウザ、本アプリのいずれか、またはその両方の手段により本サービスをご利用いただけます。

#### 2. 利用可能なサービス

本サービスでご利用いただけるサービスは、残高照会、入出金明細照会、振込・振替、定期預金取引、積立定期預金照会、外貨預金取引、投資信託取引、きらぼしエコ通帳、料金払込「Pay-easy(ペイジー)」、公共料金口座振替申込、電子交付サービス、住所・電話番号変更手続き、喪失および再発行・発見手続き、カードローン取引、住宅ローン等各種ローンサービス、学費等口座振替申込、スマホ ATM、ことら送金サービス、きらぼし JCB 連携サービス等がありますが、ブラウザと本アプリではそれぞれご利用いただけるサービスが異なります。また、お客さまがワンタイムパスワードを利用していない場合は、一部サービスをご利用いただけません。

#### 3. 利用対象者

本サービスの利用対象者は、日本国内に居住する個人の方に限ります。なお、本サービスは1人につき1契約とさせていただきます。未成年者が本サービスの利用申込を行う場合には、事前に親権者の同意を得ているものとします。

#### 4. 代表口座・利用口座・照会専用口座

(1) 本サービスで利用する口座（照会専用口座を除く）を利用口座といいます。本サービスの利用申込時に、利用口座のうち1口座を代表口座兼手数料引落口座（以下、「代表口座」といいます。）として登録するものとします。利用口座は、当行本支店に開設したお客さまご本人名義の口座に限り、事業でお使いの口座、屋号付きの名義の口座は利用できません。また、利用口座として登録できる口座は、当行所定の預金科目、口座数とします。なお、代表口座は、普通預金口座（総合口座普通預金を含む）に限ります。

(2) 本アプリで利用する、残高照会・入出金明細照会のみを利用を制限した口座を照会専用口座といいます。照会専用口座は、当行本支店に開設した個人名義の口座に限り、事業でお使いの口座、屋号付きの名義の口座は利用できません。また、照会専用口座として登録できる口座は、当行所定の預金科目、口座数とします。

(3) 利用口座・照会専用口座を追加登録・削除する場合は本サービスからお申込いただけますが、照会専用口座は本アプリからのみお申込いただけます。また、お申込は当行所定の条件を満たしている場合に限りです。

#### 5. 利用時間

本サービスの利用時間は、当行所定の時間内とします。ただし、臨時のシステムメンテナンス等の実施により、利用時間内であっても本サービスの全部または一部をご利用になれない場合があります。

#### 6. 利用限度額

本サービスの各種取引における利用限度額は、当行所定の限度額とします。

#### 7. 使用可能な端末

本サービスの利用に際して使用できる端末の機種・OS・ブラウザ・ブラウザのバージョン等は、当行所定のものに限りです。

#### 8. セキュリティ

当行は本サービスを安全にご利用いただくためにワンタイムパスワード等さまざまなセキュリティ機能を導入しています。

### 第2条 本人確認

#### 1. パスワード等

以下のログインID・ログインパスワード・アプリ暗証番号・ワンタイムパスワード・合言葉・登録情報・生体認証情報をあわせて「パスワード等」といいます。

##### (1) ログインID

ログインIDは、ブラウザで本サービスの取引画面に入るためのIDで、お客さまのお名前に代わるものです。なお、ログインIDに代えて代表口座の支店番号と普通預金の口座番号を利用することもできます。

##### (2) ログインパスワード

ログインパスワードは、ブラウザで本サービスの取引画面に入るためのパスワードです。

##### (3) アプリ暗証番号は、本アプリで本サービスの取引画面に入るための暗証番号です。

##### (4) ワンタイムパスワード

ワンタイムパスワードは、本サービスの当行所定の取引において使用していただく可変的なパスワードで、当行よりお客さまに貸与するキーホルダー型のワンタイムパスワード専用機（以下、「ハードトークン」といいます。）、お客さまが所有するスマートフォン・モバイル端末にダウンロードして利用するワンタイムパスワード生成専用アプリケーションまたは本アプリ（以下、ワンタイムパスワード生成専用アプリケーションおよび本アプリを総称して「ソフトトークン」といいます。）により生成・表示されます。ワンタイムパスワードは当行所定の取引において1回のみ利用

でき、一定時間経過後はご利用いただけません。なお、お客さまがワンタイムパスワードを利用する場合は、第 11 条の定めに従うものとします。

(5) 合言葉

合言葉は、ブラウザで本サービスを利用する場合において、お客さまがアクセスされるパソコン環境やネットワーク環境などを分析し、普段と環境が異なると判断された場合等の追加認証に必要な質問および回答をいいます。

(6) 登録情報

登録情報は、当行に登録されているお客さまの「口座番号」「届出電話番号」「キャッシュカード暗証番号」等をいいます。

(7) 生体認証情報

生体認証情報は、端末に搭載されている指紋認証・顔認証等の生体認証機能で用いる生体情報をいいます。生体認証機能を利用することでログイン ID・ログインパスワード、アプリ暗証番号の入力を省略することができます。生体認証情報は、生体認証機能が搭載された端末でのみ利用することができます。

2. 本人確認手続

当行は、お客さまが本サービスを利用する際には、お客さまから通知されたパスワード等と、あらかじめ当行に届け出されているパスワード等との一致を確認することにより本人確認を行います。本サービスの本人確認に使用するパスワード等の組合せは取引内容により異なります。

3. 利用の停止および再開

本サービスの利用について届け出と異なるパスワード等が当行所定の回数を超えて連続して入力された場合、当行が定める時間が経過するまで、または、当行所定の再開手続を行うまで本サービスの利用ができなくなります。

4. パスワード等の管理

(1) 当行が第 2 項の方法に従って本人確認手続をして取引を実施したうちは、パスワード等につき不正使用、その他の事故があっても当行は当該取引を有効なものとして取り扱い、また、そのために生じた損害について当行は責任を負いません。なお、盗取されたパスワード等を用いて行われた不正な取引により生じた損害について、お客さまは、第 15 条に基づき補てんを請求することができます。

(2) パスワード等は他人に知られないようお客さま自身の責任において厳重に管理してください。また、ハードトークンやソフトトークンをダウンロードしたスマートフォン・モバイル端末を第三者に開示、譲渡、貸与したり、第三者に偽造、変造、盗用、不正使用等されないようお客さまの責任において厳重に管理してください。また、ハードトークンやソフトトークンをダウンロードしたスマートフォン・モバイル端末は紛失・盗難等に遭わないように十分注意してください。なお、パスワード等は、当行職員であってもお客さまにお尋ねすることはありません。

- (3) ログインパスワードおよびアプリ暗証番号は他人から推測されやすい、生年月日、住所、同一数字、連番等の番号のご使用はお避けください。
- (4) パスワード等を失念したり、他人に知られたような場合は、直ちにお客さまご自身で当行所定の手続により変更を行ってください。ハードトークンやソフトトークンをダウンロードしたスマートフォン・モバイル端末の紛失・盗難等にあった場合は、直ちに当行へ届け出てください。
- (5) 電子決済等代行業者のスクレイピングを使用したサービスはお客さま自らの判断と責任において利用するものとし、当行は電子決済等代行業者の提供するデータの正当性等について保証しません。また、電子決済等代行業者による本サービスへのアクセスは、お客さまご本人からのアクセスとして取り扱い、電子決済等代行業者からのパスワード等の漏えいに起因する損害については当行による補償の対象にはなりません。なお、電子決済等代行業者のサービスの利用を止める場合は、お客さまはパスワード等を変更するものとします。

### 第3条 取引の依頼・取引依頼内容の確定

#### 1. 取引の依頼方法

本サービスによる取引の依頼は、第2条に従った本人確認が終了後、お客さまが取引に必要な所定事項を当行の指定する方法により正確に当行に送信することで、取引を依頼するものとします。

#### 2. 取引依頼内容の確定

当行が本サービスによる取引の依頼を受付けた場合、お客さまに依頼内容を確認しますので、その内容が正しい場合には、当行が指定する方法で確認してください。上記の依頼内容の確認を各取引に必要な確認時間内に行った場合、当行が受信した時点で当該取引の依頼内容が確定したものとし、当行所定の方法で手続を行いません。

### 第4条 各種取引に伴う資金および諸費用の引落とし方法

#### 1. 各種取引に伴う資金および諸費用の引落とし

第3条のお客さまからの依頼内容確定後、当行は振込・振替資金、振込手数料等（以下、「各種取引に伴う資金および諸費用」といいます。）を、各種預金規定等にかかわらず、代表口座または利用口座から口座振替により引落します。

#### 2. 資金不足等の取扱

各種取引に伴う資金および諸費用の引落としが成立しなかった場合（口座残高不足の他、当該口座の解約、ローンの延滞・差押による支払停止およびお客さまからの申し出による支払停止などの場合）には、当該取引依頼は取消されたものとします。

### 第5条 サービス内容

## 1. 残高照会、入出金明細照会

利用口座・照会専用口座の残高情報および入出金明細情報等を提供するサービスです。

## 2. 振込・振替

- (1) 振込・振替サービスとは、お客さまが資金移動取引を行う日として指定した日（以下、「振込指定日」といいます。）に、利用口座から振込資金または振替資金（以下、「振込・振替資金」といいます。）を引落しのうえ、お客さまが指定する当行または当行以外の全国銀行内国為替制度に加盟する金融機関の国内本支店の預金口座あてに振込通知を発信、または振替の処理を行うサービスをいいます。
- (2) 振替とは、お客さまの指定する2つの利用口座間の資金移動取引をいいます。
- (3) 振込とは、振替以外の資金移動取引をいいます。
- (4) 定額自動送金とは、あらかじめ登録した振込・振替先口座へ指定した日に指定した金額を毎月自動で振込または振替の手続きを行うサービスをいいます。
- (5) 振込・振替の1日あたりの利用限度額は当行所定の金額とします。ただし、当行はお客さまに通知することなくこの利用限度額を変更することがあります。
- (6) 第3条で定める取引依頼内容が確定した場合、当行はその旨の通知をお客さまに送信し、利用口座から振込・振替資金を引落しのうえ、当行所定の方法で振込または振替の手続きを行います。また、振込指定日に翌営業日以降を指定した場合（定額自動送金を含む）は、振込指定日当日に利用口座から振込・振替資金を引落しのうえ、当行所定の方法で振込または振替の手続きを行います。
- (7) 当日扱いの振込・振替の場合、第3条で定める取引依頼内容の確定後に取消・変更はできません。また、その確定後に取消・変更を行う場合には、利用口座のある当行本支店に当行所定の組戻・訂正依頼書を提出し、組戻・訂正手続きを依頼してください。組戻・訂正手続きには、当行所定の組戻・訂正手数料をいただきます。なお、本サービスから組戻・訂正手続きの依頼はできません。
- (8) 振込指定日として翌営業日以降を指定した場合（定額自動送金を含む）は、振込指定日の前日まで、お客さまは端末を用いて取消を行うことができます。振込指定日当日は前項の規定に従い組戻・訂正手続きの依頼を行ってください。
- (9) 本サービスにより振込を依頼する場合には、当行所定の振込手数料をいただきます。
- (10) 振込口座なし等の事由により振込不能となった場合、当行は当該振込資金を振込資金引落口座へ入金することにより返却し、お客さまへの通知は行わないものとします。また、この場合は振込手数料の返却はいたしません。

## 3. 定期預金取引

### (1) 定期預金取引について

- ① 本サービスで提供する定期預金取引とは、総合口座定期預金の口座開設、利用口座として登録された定期預金口座への定期預金の預入、および利用口座として登録された定期預金口座に作成された定期預金の満期解約予約・中途解約をいいます。

- ② 本サービスで預入・満期解約予約・中途解約が可能な定期預金は、当行所定の種類・金額の範囲内とします。マル優での預入はできません。
  - ③ 定期預金を預入する場合の適用利率は、預入日の当行所定の利率とします。
- (2) 定期預金口座開設
- ① 本サービスで開設できる定期預金口座は総合口座定期預金です。引落口座として選択した普通預金（利用口座）と一体となった総合口座定期預金として開設します。引落口座として選択した普通預金（利用口座）が、きらぼしエコ通帳である場合には、総合口座定期預金もきらぼしエコ通帳として口座開設します。
  - ② 未成年のお客さまは総合口座の定期預金口座を開設できません。また、すでに総合口座に定期預金が開設済の場合は定期預金口座を新規に開設できません。
  - ③ 本サービスにより開設した総合口座定期預金口座は、自動的に利用口座に登録されます。
  - ④ 当日午後3時以降の定期預金口座開設受付分は翌日扱いとなります。
  - ⑤ 定期預金口座開設と同時に依頼された定期預金預入の預入日は定期預金口座開設日当日となります。なお、定期預金明細照会への反映は預入日の翌営業日となります。
- (3) 定期預金預入
- ① 本サービスからの定期預金預入依頼に基づき、ご指定の利用口座から資金を引き落としのうえ、利用口座として登録されたご指定の定期預金口座に定期預金を作成します。
  - ② 本サービスより依頼した定期預金預入の取り消しはできません。
- (4) 定期預金満期解約予約・中途解約
- ① 定期預金を満期解約予約する場合は、定期預金期日（満期日）の30日前から前日までに依頼してください。
  - ② 本サービスからは定期預金の一部解約はできません。
  - ③ 本サービスより依頼した定期預金満期解約予約・中途解約の取り消しは、本サービスからは手続きできません。
4. 積立定期預金照会
- (1) 利用口座に登録された積立定期預金（財産形成預金を除く）について、残高および明細の照会がご利用いただけます。
  - (2) 口座開設、預入、解約（中途解約、満期支払等）は、本サービスからは手続きできません。当行本支店の窓口でのお手続きが必要となります。
5. 外貨預金取引
- (1) 外貨預金取引
    - ① 本サービスで提供する外貨預金取引とは、本サービスからの依頼に基づく外貨普通預金、外貨定期預金の口座開設および利用口座として登録された外貨普通預金、外貨定期預金の預入・払戻（満期解約予約等を含む）・取消・残高および明細等の照会

をいいます。

- ② 本サービスにおける外貨預金取引で取扱可能な通貨および上限下限金額は当行所定の範囲内とします。
  - ③ 外貨預金取引のご利用は、成人のお客さまに限ります。成年被後見人、被保佐人、被補助人等のお客さまはご利用いただけません。また、未成年者のお客さまの場合、ご本人または親権者のいずれもご利用いただけません。
- (2) 適用金利・適用相場
- ① 適用金利は、外貨預金取引において当行が受付日として取扱う勘定日の当行所定の金利とします。ただし、市場金利が急変動した場合には都度金利を変更します。
  - ② 外貨預金の預入または払戻に適用される外国為替相場は、当行が受付日として取扱う勘定日の外国為替相場を適用します。
- (3) 外貨預金口座
- ① 口座開設は、当行に普通預金口座をお持ちのお客さまに限ります。
  - ② 本サービスにおいて開設できる外貨預金口座は、1通貨あたり外貨普通預金、外貨定期預金それぞれ1口座のみとします。
  - ③ 開設する外貨預金口座の取引店は、お客さまが本サービスに登録している代表口座の取引店と同一とします。
  - ④ 口座開設は、外貨普通預金は1通貨単位以上、外貨定期預金は1,000通貨単位以上の同時預入が必要となります。
  - ⑤ 本サービスへの反映は、当行受付日の翌営業日以降となります。また、すでにお持ちの外貨預金口座を利用口座登録する場合、登録操作日の翌々営業日からご利用いただけます。
  - ⑥ 本サービスから外貨預金口座の解約はできません。外貨預金口座の取引店窓口にて当行所定の書面によるお手続きが必要です。
  - ⑦ 取扱通貨国の諸事情により外国為替市場が閉鎖されている場合、当該通貨における外貨預金取引はできません。また、急激な為替相場の変動などからお取引を一時停止させていただく場合があります。
- (4) 預入・払戻・取消・残高および明細等の照会
- ① 銀行営業日の当行所定の当日取扱時限までに受付した預入・払戻は当日扱いとなります。銀行休業日および当行所定の当日取扱時限を超えて受付した預入・払戻は翌営業日扱いとなります。
  - ② お客さまが指定する引落口座・入金口座との資金振替処理を行い、預入・払戻をします。振替処理を行う口座が円貨預金である場合、当行が受付日として取扱う勘定日の外国為替相場を適用します。
  - ③ 外貨定期預金について、本サービスから一部解約を行うことはできません。
  - ④ 満期解約予約を当行所定の予約受付取扱可能時限までにお手続きいただくことで、

外貨定期預金を満期日に解約することができます。解約元金および利息は、ご依頼時の入金指定口座に入金するものとします。

- ⑤ 本サービスから依頼した預入・払戻・満期解約予約等について取消ができます。ただし、取消操作が当行所定の依頼内容取消可能時限を超えた場合、取消の受付はできません。
- ⑥ 本サービスにて口座開設を行った外貨預金口座および利用口座登録済の外貨預金口座について、残高および明細等の照会ができます。

## 6. 投資信託取引

- (1) 投資信託取引とは、本サービスからの依頼に基づく、投資信託受益権等にかかわる募集・買付（以下、「購入」といいます。）の申込、投資信託受益権等にかかわる解約等（以下、「換金」といいます。）の申込、代金の決済等の取引をいいます。
- (2) 投資信託取引の利用対象者は成人のお客さまに限ります。成年被後見人、被保佐人、被補助人のお客さまはご利用いただけません。また、未成年者のお客さまの場合、ご本人または親権者のいずれもご利用いただけません。
- (3) お客さまが投資信託取引を利用するときは、購入する投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）・目論見書補完書面（きらぼしホームダイレクト投資信託版）等の内容を十分に理解したうえでお客さま自らの判断と責任において投資信託取引を行うものとします。
- (4) 投資信託口座
  - ① 投資信託取引で利用できる投資信託受益権振替決済口座（以下、「投資信託口座」といいます。）は1口座のみとします。
  - ② 投資信託取引で利用できる投資信託口座の取引店は、本サービスの利用口座と同一の取引店とします。ただし、当該利用口座は普通預金口座に限ります。
  - ③ 投資信託口座を解約する場合は、投資信託口座のある取引店で、当行所定の書面での手続きが必要となります。本サービスからは手続きできません。
- (5) 購入・換金
  - ① 投資信託取引において購入・換金ができる投資信託の銘柄は当行所定のものに限ります。
  - ② 銀行営業日の当行所定の当日取扱時限までに受付した購入・換金注文は、当日扱いとなります。銀行休業日および当行所定の当日取扱時限を超えて受付した購入・換金注文は翌営業日扱いとなります。また、ファンドによっては取り扱いできない日があります。
  - ③ 投資信託の購入に際し、投資信託払込金は、本サービスの利用口座から当行所定の口座振替の方法により支払うものとします。
  - ④ 投資信託の換金に際し、クローズド期間中のもの等については、一部取り扱いできない場合もありますのでご注意ください。なお、換金代金・償還金・収益分配金は、

投資信託口座の取引店の指定預金口座に入金するものとします。

(6) つみたて投資信託

- ① つみたて投資信託とは、当行が定めた毎月の振替指定日の中から、お客さまがあらかじめ指定する日（銀行休業日の場合は翌営業日）に、お客さまがあらかじめ定める金額（以下、「振替金額」といいます。）を、あらかじめ指定する預金口座から引落とし、あらかじめ指定するファンドの購入を行うサービスをいいます。
- ② つみたて投資信託の申込みを行う場合、当行所定の手続きによりお申込みください。
- ③ 引落処理時点で、指定預金口座の残高が振替金額に満たない場合、当月の購入はいたしません。また、指定預金口座に貸越契約があり、振替金額を引落とすことにより貸越の発生、貸越の増額になる場合も当月の購入はいたしません。この場合、いずれもお客さまへの通知はいたしません。
- ④ 諸般の事情により、振替金額の振替後にファンドの購入が出来なかった場合、振替金額をあらかじめ指定する預金口座にお戻しいたします。この場合、当月のファンドの購入はいたしません。振替金額の返却日はファンドにより相違があります。また、振替金額に利息は付けません。
- ⑤ つみたて投資信託を解約する場合、または申込内容を変更される場合は当行所定の手続きが必要になります。

(7) 投資信託受益権等にかかわる購入・換金注文の投資信託取引については変更できません。

7. カードローン取引

- (1) カードローン取引とは、お客さまが本サービスの利用口座としてあらかじめ登録したカードローンの借入・返済・契約内容照会等を、本サービスからの依頼に基づき行う取引をいいます。
- (2) 本サービスで取り扱うことができるカードローンの種類は、当行所定のものとなります。なお、取り扱い対象のカードローンであっても、お客さまの返済状況等によっては取り扱いできない場合があります。
- (3) カードローン取引の利用時間は、当行所定の時間内とします。
- (4) 本利用規定に定めのない事項については、それぞれのカードローン契約書(当座貸越契約書)およびこれに付随するカードローン取引規定等の定めによるものとします。
- (5) 借入・返済取引
  - ① 借入取引では、お客さまが指定したカードローンから依頼金額を出金し、ご指定の利用口座へ振替入金することでカードローンの借入を行います。なお、借入日は当日扱いとなり、取引の取消・変更はできません。
  - ② 返済取引では、お客さまが指定した利用口座から依頼金額を出金し、ご指定のカードローンへ振替入金することでカードローンの返済を行います。なお、返済日は当日扱いとなり、取引の取消・変更はできません。

- ③ 借入取引は、お客さまが指定したカードローンの借入限度額の範囲内で取引できます。また、返済取引はお客さまが指定した利用口座の引出可能額の範囲内で取引できます。
  - (6) 契約内容照会では、本サービスからの依頼に基づき、お客さまが指定したカードローンの契約内容を確認することができます。なお、確認できる情報はカードローンの種類により異なることがあります。
8. 住宅ローン等各種ローンサービス
- (1) 住宅ローン等各種ローンサービスとは、お客さまが当行でお借入れの住宅ローン等各種ローンについて、一部繰上返済の申込・取消、残高照会等が本サービスから行えるサービスをいいます。住宅ローン等各種ローンサービスをご利用いただくには、住宅ローン等各種ローンの返済用預金口座を本サービスの利用口座にご登録いただく必要があります。
  - (2) 住宅ローン等各種ローンサービスで取り扱うことができるローンの種類は、当行所定のものとしします。なお、返済状況、取引状況等によっては取り扱いできない場合があります。
  - (3) 住宅ローン等一部繰上返済
    - ① 本サービスによる住宅ローン等一部繰上返済とは、住宅ローン等各種ローンについて、当行所定の方法でお借入残高の一部を最終返済日より前に繰り上げて返済することをいいます。全額繰上返済を希望される場合は、お取引店での手続となります。
    - ② 一部繰上返済の取引実施日は、申込日における次回の約定返済日としします。
    - ③ 本サービスによる住宅ローン等一部繰上返済申込・取消の利用時間は、当行所定の時間内としします。当行所定の時限以降は、一部繰上返済の申込・取消・変更はできないものとしします。
    - ④ 本利用規定に定めのない事項については、住宅ローン等の金銭消費貸借契約証書およびこれに付随する契約書または各種ローン規定類等（以下「原契約等」といいます。）に従うものとしします。
    - ⑤ 本サービスによる住宅ローン等一部繰上返済によって借入条件の変更を行う場合には、お客さまが本サービスで依頼した内容に基づき原契約等が変更されるものとし、契約変更の効力は、一部繰上返済手続が完了した時点で生じるものとしします。なお、原契約等の書面での変更契約締結は行いません。変更に関する契約内容については、本サービスの画面上で確認するものとしします。なお、手続完了後の返済内容等については、別途交付する「返済予定表」で確認してください。
    - ⑥ 住宅ローンの固定金利適用期間中に繰上返済が行なわれた場合、変更後の最終返済日が固定金利適用期限以前となる場合は、変更後の最終返済日を固定金利適用期限としします。
    - ⑦ 変動金利型の住宅ローンを利用中で、本サービスにより一部繰上返済を行なった場

合、繰上返済後も次回の返済額の見直し予定日に変更はありません。

- ⑧ 一部繰上返済により、増額返済部分等の未払利息がある場合には、繰上返済日に支払うものとします。
- ⑨ お客さまは、一部繰上返済に係る所要額を一部繰上返済日の前日までに当該住宅ローン等各種ローンの返済用預金口座に入金するものとします。残高不足等の理由により、所要額が引き落としできない場合は、当行は当該返済依頼はなかったものとして取り扱います。
- ⑩ また、取引実施日までに住宅ローン等各種ローンの全額完済または条件変更手続が行なわれる等により住宅ローン等一部繰上返済に係る依頼内容の処理ができなかった場合には、当該返済依頼がなかったものとして取り扱います。

#### 9. きらぼしエコ通帳

- (1) きらぼしエコ通帳とは、お客さまが指定したお客さまの預金口座について、通帳・取引明細表に代えて、本サービスで入出金明細をご確認いただく Web 通帳サービスです。
- (2) きらぼしエコ通帳をご利用になる場合は、「きらぼしエコ通帳規定」に従うものとします。

#### 10. 料金払込「Pay-easy（ペイジー）」

- (1) 料金払込「Pay-easy（ペイジー）」（以下、「料金払込」といいます。）とは、ペイジーマークが記載されている料金のうち、当行所定の収納機関に対する各種料金の払い込みを行うサービスをいいます。
- (2) 料金払込の利用時間は、当行が定める利用時間内としますが、収納機関の利用時間の変更等により、利用ができない場合があります。また、利用時間内であっても、払込依頼に対して当行が収納機関に内容を確認する等に当行所定の処理時間内での手続が完了しない場合には、お取り扱いできない場合があります。
- (3) 料金払込の 1 日あたりの利用限度額は当行所定の金額といたします。ただし、当行はお客さまに通知することなくこの利用限度額を変更することがあります。
- (4) お客さまからの払込依頼内容に関して所定の確認ができない場合には、料金払込をご利用いただけません。
- (5) 当行は、お客さまに対し料金払込にかかる領収書を発行いたしません。
- (6) 払込確定後に、取消・変更はできません。ただし、収納機関からの連絡により一度受け付けた払込について、取消となることがあります。
- (7) 収納機関の請求内容および収納機関の収納手続結果等に関する照会については収納機関に直接お問合せください。

#### 11. 公共料金口座振替申込

- (1) 当行所定の収納機関に対する諸料金の支払いに関する預金口座振替契約を締結することができるサービスです。

- (2) 各収納機関への届出書または変更届はお客さまに代わって当行が届け出ます。
- (3) 収納機関による振替の開始時期は各収納機関の手続完了後とします。なお、収納機関によっては口座振替契約の締結ができない場合があります。

## 12. 電子交付サービス

- (1) 電子交付サービスとは、当行がお客さまに交付する各種帳票のうち当行所定の帳票を、紙媒体での交付（以下「書面交付」といいます）に替えて、本サービス画面上で電磁的方法により交付（以下「電子交付」といいます）するサービスです。
- (2) 電子交付の対象帳票は本サービスの利用口座に対して発行している当行所定の帳票とします。
- (3) 電子交付された帳票は、当行所定の期間、お客さまの端末から PDF 形式にて閲覧・ファイルダウンロードすることができます。
- (4) 対象帳票の全部について、電子交付から書面交付へ、または書面交付から電子交付への切り替えを行う場合は、当行所定の方法により手続きしてください。ただし、対象帳票の一部を電子交付または書面交付とすることはできません。交付方法の切り替えは、当行所定の時間帯に実施しますので、対象帳票が切り替え前の方法で交付される場合があります。また、切り替え前の方法で交付された対象帳票について、切り替え後の方法で再度交付を受けることはできません。
- (5) 次の各号に該当する場合、電子交付を終了し、引き続き交付する対象帳票が存在する場合は、書面交付を行います。
  - ①本サービスが解約となったとき
  - ②利用口座を本サービスから削除または利用口座が口座解約となったとき
  - ③その他、当行が電子交付の中止を必要とする相当な事由が生じたとき

## 13. 住所・電話番号変更

- (1) 住所・電話番号変更により、お客さまは住所および電話番号の変更手続きを、当行所定の条件を満たしている場合に限り行うことができます。
- (2) 住所変更および電話番号変更の手続は当行所定の方法により行います。

## 14. 喪失および再発行・発見

- (1) 本サービスにおける喪失および再発行・発見手続きでは、お客さまの操作する端末による依頼にもとづき、お客さまの指定する利用口座について、通帳、キャッシュカード、印鑑の喪失の受付、および喪失物件のうち、通帳、キャッシュカードについて、再発行・発見の申込、印鑑について、発見の申込を受付するものとします。なお、印鑑の改印手続きについては、喪失の受付後、当行所定の書類での郵送取引、もしくは、当行本支店の窓口でのお手続きとなります。
- (2) 通帳またはキャッシュカードの再発行にあたっては、当行所定の手数料をいただきます。ただし通帳を再発行せずに、きらぼしエコ通帳に切り替える場合、手数料は無料です。

(3) 次の喪失・再発行の申込の受付はできません。別途、当行本支店の窓口でのお手続きが必要となります。

①普通預金、貯蓄預金以外の科目の通帳やキャッシュカードの喪失・再発行

②ローンカード等の喪失・再発行

(4) 本サービスによって発行する通帳、キャッシュカードは、お客さまの届出住所宛に郵送します。

(5) 喪失・発見手続きは、原則、お客さまによる依頼が完了次第手続きします。再発行手続きは、当行所定の時間内に受付し手続きします。なお、それぞれ依頼内容が確定した後は、依頼内容の変更または撤回はできません。

#### 15. 学費等口座振替申込

当行と「口座引落としデータ Web 伝送サービス」を契約している学校・幼稚園等のうち、「学費等オンライン申込サービス」について契約締結を行った学校・幼稚園等に入学予定の児童・生徒等をもつお客さまが利用できる口座振替申込サービスです。なお、学校費用以外の口座振替は対象外です。

#### 16. スマホ ATM

(1) スマホ ATM とは、当行が提携するセブン銀行の ATM（以下、「セブン銀行 ATM」といいます。）で本アプリの利用を選択して、セブン銀行 ATM の画面表示に従い本アプリおよびセブン銀行 ATM の操作を行うことにより、キャッシュカードを使用せずにセブン銀行 ATM から本アプリに利用口座として登録された当行所定の普通預金口座の現金の預入れまたは払戻しを行うことができるサービスをいいます。

(2) スマホ ATM の利用限度額は当行およびセブン銀行所定の金額といたします。ただし、当行およびセブン銀行はお客さまに通知することなくこの利用限度額を変更することがあります。

(3) スマホ ATM を利用する場合には、当行所定の ATM 利用手数料をいただきます。

(4) スマホ ATM の利用時に届け出と異なるキャッシュカード暗証番号が当行所定の回数を超えて連続して入力された場合、当行所定の再開手続きを行うまでスマホ ATM およびキャッシュカードの利用ができなくなります。

#### 17. ことら送金サービス

(1) ことら送金サービスとは、本アプリを利用して、お客さまの指定する普通預金口座からお客さまの指定する送金資金を引き落としのうえ、お客さまの指定するアカウント（当行または当行の承認する他の金融機関の国内本支店の預金口座または他の金融機関もしくは資金移動業者が送金サービスを提供するためにお客さまごとに開設されるアカウント）に対して、国内円での送金を行うサービスをいいます。

(2) ことら送金サービスをご利用になる場合は、「ことら送金サービス利用規約」に従うものとします。

#### 18. きらぼし JCB 連携サービス

- (1) きらぼし JCB 連携サービスとは、本アプリと株式会社ジェーシービー（以下、「JCB」といいます。）が提供するカード会員向けサービス「MyJCB」を連携することで、本アプリから「MyJCB」に登録しているクレジットカードの利用金額等の照会や「MyJCB」へのシングルサインオンによるログイン等ができるサービスです。
- (2) きらぼし JCB 連携サービスでご利用可能なカードは、きらぼし JCB 株式会社（以下、「きらぼし JCB」といいます。）が発行する所定のクレジットカードに限ります。
- (3) きらぼし JCB 連携サービスのご利用には、「MyJCB」への登録が必要です。「MyJCB」の利用については、JCB が定める規定に従うものとします。
- (4) 当行は、JCB が提供する利用金額等の情報の正確性については保証しません。
- (5) きらぼし JCB 連携サービスを利用する場合、下記事項について同意するものとします。
  - ① 当行は、お客様の当行に対する委託に基づき、お客様の氏名・生年月日・口座情報（取引店・科目・口座番号）をお客さまに代わって JCB およびきらぼし JCB（以下、「両社」といいます。）に対して提供します。両社は、これらの情報をお客さまの特定のため利用します。
  - ② 両社は、お客様の両社に対する委託に基づき、お客様が指定したクレジットカードに関するカード番号の一部および両社の管理番号をお客さまに代わって当行に対して提供します。当行は、これらの情報をクレジットカード連携における業務（内部管理、両社との情報授受等）のために利用します。

## 第 6 条 手数料等

1. 当行は手数料をお客さまに事前に通知することなく、新設あるいは改定する場合があります。その場合、変更の内容を、当行ホームページ等によりお客さまへ告知します。
2. 当行は、お客さまに対し本サービスにかかる諸手数料の領収書を発行しません。

## 第 7 条 サービス内容の変更等

当行は本サービスのサービス内容を、お客さまに事前に通知することなく変更（追加・停止・中止等）できるものとします。その場合、変更の内容を、当行ホームページ等によりお客さまへ告知します。

## 第 8 条 届出事項の変更等

1. 氏名、住所、電話番号、印章、メールアドレス等の届出事項内容に変更がある場合は、当行所定の方法により直ちに当行に届け出てください。この届け出の前に生じた損害については、当行は一切の責任を負いません。
2. 届け出のあった住所あてに当行が通知または送付書類を郵送した場合には、延着または到達しなかった時でも通常到達すべき時に到達したものとみなし、それにより生じた損

害については、当行は一切の責任を負いません。

3. 届け出のあったメールアドレスあてに当行が電子メールを送信した場合には、通信事情などの理由により延着または到達しなかった時でも通常到達すべき時に到達したものとみなし、それによって生じた損害については、当行は一切の責任を負いません。

#### 第9条 取引内容の確認等

1. 本サービスにより行なった取引については、お客さまは本サービスからの照会等で取引実行内容を確認するものとします。
2. 本サービスによる取引内容について疑義が生じた場合には、電磁的記録などの当行記録内容を正当なものとして取り扱います。

#### 第10条 取引履歴の保管等

当行は、お客さまが本サービスを利用して行った取引履歴を保管し、電磁的記録等により、相当期間保管します。

#### 第11条 ワンタイムパスワードの利用

1. お客さまがワンタイムパスワードを利用する場合は、本条の定めに従うものとします。
2. お客さまがワンタイムパスワードを利用する場合は、本サービスにログイン後、当行所定の方法により手続きを行ってください。なお、ワンタイムパスワードを利用する方法として、ハードトークンまたはソフトトークンいずれかを選択してください。
3. ハードトークンとソフトトークンを同時に利用することはできません。ハードトークンとソフトトークンの切替えは、本サービスにログイン後、当行所定の方法により手続きを行ってください。
4. ハードトークンをご選択の場合、当行よりハードトークンをお客さまに貸与します。ハードトークンの所有権は当行に帰属するものとします。ハードトークンが到着後、所定の手続きによりワンタイムパスワードの利用開始登録を行ってください。
5. ソフトトークンをご選択の場合、所定の手続きによりソフトトークンのダウンロード・ワンタイムパスワードの利用開始登録を行ってください。
6. ワンタイムパスワードの利用開始登録が完了した後は、本サービスの所定の取引について、ワンタイムパスワードにより本人認証を行います。
7. ハードトークンおよびソフトトークンの有効期限は当行が定める期限までとします。有効期限が到来する前に、当行は本サービスの取引画面等で通知しますので、お客さまは当行所定の方法で更新手続きを行うものとします。
8. ハードトークンおよびソフトトークンの利用手数料は無料です。また、ハードトークンの初回発行および更新にかかわる発行手数料は無料です。なお、ハードトークンの紛失・盗難・破損等にかかわる再発行には当行所定の手続および再発行手数料がかかります。

す。ただし、ハードトークンの製品不良等、お客さまの責めに帰さない故障・破損の場合、当行はハードトークンを無償で交換します。

9. ソフトトークンをダウンロードして使用できるスマートフォン・モバイル端末の機種・OS・ブラウザ等は当行所定のものに限りませす。
10. ハードトークンおよびソフトトークンの使用可能地域は、日本国内とします。ただし、ソフトトークンはスマートフォン・モバイル端末またはインターネット回線の使用不可能な地域または状況下での利用はできません。
11. 通信事業者等定める契約約款により、ソフトトークンの使用が制限される場合があります。これにより生じた損害については、当行は責任を負いません。
12. ソフトトークンをダウンロードしたスマートフォン・モバイル端末を別のスマートフォン・モバイル端末に変更された場合、当行所定の方法によりワンタイムパスワードの再発行手続きを行ってください。再発行手続きが完了した時点から、ワンタイムパスワードを利用できます。

#### 第12条 電子メール・プッシュ通知の利用

1. お客さまは、当行からお客さまへの通知・照会手段として、また金融商品やサービスに関する各種提案等のために電子メール・プッシュ通知を利用することに同意するものとします。なお、電話回線等の不通等によって通知・照会ができなくてもそのために生じた損害については当行は責任を負いません。
2. 金融商品やサービスに関する各種提案等のための電子メール・プッシュ通知の配信を不要とされる場合には、所定の方法によりお手続きください。

#### 第13条 海外からの利用

お客さまが居住地の変更などにより海外に居住することとなった場合には、その間、本サービスをご利用いただくことはできません。また、上記以外のお客さまの海外からのご利用については、各国の法令、事情、その他の事由により本サービスの全部または一部をご利用いただけない場合があります。

#### 第14条 契約期間

この契約の契約期間は、契約日から起算して1年間とし、お客さままたは当行から特に申し出がない限り、契約期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。継続後も同様とします。

#### 第15条 不正使用による被害補償

1. 盗取されたパスワード等を用いて行われた不正な振込等（以下、「不正振込等」といいます。）については、次の各号のすべてに該当する場合、本規定にかかわらず、お客さ

または当行に対して次項に定める補てん対象額の請求を申し出ることができます。

- (1) 盗取されたパスワード等を用いて行われた不正振込等に気づいてからすみやかに、当行への通知が行われていること。
  - (2) 当行の調査に対し、お客さま本人より十分な説明が行われていること。
  - (3) 当行に対し、盗取にあったことが推測される事実を確認できるものを示すなど、被害状況、警察への被害事実等の事情説明や通知状況等について当行の調査に協力していること。
2. 前項の申し出がなされた場合、不正振込等がお客さまの故意または重過失による場合でなく、かつ利用する端末の安全対策やパスワード等の管理を十分行なっている等、お客さまが無過失である場合、当行は、当行へ通知が行われた日の 30 日（ただし、当行に通知することができないやむを得ない事情があることをお客さまが証明した場合は、30 日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前の日以降になされた不正振込等にかかる損害（手数料や利息を含みます。）の額に相当する金額（以下、「補てん対象額」といいます。）を補てんするものとします。なお、お客さまに過失（重過失を除きます。）があると認められる場合であっても、補てん対象額の一部を補てんすることがあります。
3. 前各項の規定は、第 1 項にかかる当行への通知が、パスワード等の盗取が行われた日（当該盗取が行われた日が明らかでないときは、不正振込等が最初に行われた日。）から、2 年を経過する日後に行われた場合には、適用されないものとします。
4. 第 2 項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当行が証明した場合には、当行は補てん責任を負いません。
- (1) 不正振込等が行われたことについて当行が善意かつ無過失であり、かつ次のいずれかに該当すること。
    - ① パスワード等または端末等がお客さまに到達する前に盗取または紛失に遭った事により行われたこと。
    - ② お客さまの配偶者、二親等内の親族、同居の親族、その他の同居人、または家事使用人によって行われたこと。
    - ③ お客さまが、被害の状況についての当行に対する説明において、重要な事項について事実を伝えなかったこと、偽りの説明を行ったこと。
    - ④ 他人に強要されて不正振込等が行われたこと。
  - (2) パスワード等の盗用が、戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乘じまたはこれに付随して行われたこと。
5. 当行が第 2 項に定める補てんを行う場合、不正振込等の支払原資となった預金（以下、「対象預金」といいます。）について、お客さまに払戻しを行っている場合には、この払戻し額の限度において、第 1 項に基づく補てんの請求には応じることができません。また、お客さまが、不正振込等を行なった者から損害賠償または不当利得返還を受けた

場合も、その受けた限度額において同様とします。

6. 当行が第2項により補てんを行った場合には、当該補てんを行った金額の限度において、お客さまの対象預金に関する権利は消滅します。

当行が第2項により補てんを行ったときは、当行は、当該補てんを行った金額の限度において、盗取されたパスワード等により不正な振込等を行なった者その他の第三者に対してお客さまが有する損害賠償請求権または不当利得返還請求権を取得するものとしません。

## 第16条 免責事項

1. 次の各号の事由により本サービスの取り扱いに遅延、不能等があっても、これによって生じた損害については、当行は責任を負いません。
  - (1) 災害・事変、裁判所等公的機関の措置等のやむを得ない事由があった場合
  - (2) 当行の責によらない端末、通信機器、回線およびコンピュータ等の障害ならびに電話の不通等の通信手段の障害等により、取り扱いが遅延したり不能となった場合、あるいは当行が送信した口座情報に誤謬・脱漏等が生じた場合
  - (3) 公衆電話回線、専用電話回線、インターネット等の通信経路において盗聴等がなされたことによりお客さまのパスワード等、取引情報等が漏洩した場合
2. 当行が書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取り扱いを行った場合は、それらの書面につき偽造、変造、盗用その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

## 第17条 解約等

1. 解約  
本契約は、当事者の一方の都合で、通知によりいつでも解約することができます。
2. お客さまからの解約  
解約する場合は本サービスまたは当行所定の書面によりお申しいただけます。なお、本サービスからのお申込は、当行所定の条件を満たしている場合に限りです。
3. 利用口座・照会専用口座の解約  
利用口座・照会専用口座が解約されたときは、その口座における本サービスの当該契約は解約されたものとします。
4. 代表口座の解約  
代表口座が解約されたときは、本サービスは全て解約されたものとします。
5. 本アプリの利用解除  
本アプリの利用を解除する場合には、本アプリにて当行所定の手続を行ってください。なお、本アプリの利用を解除した場合であっても、ブラウザからは引き続き本サービスを利用いただけます。

## 6. 当行からの利用の停止

- (1) お客さまに次の各号の事由が一つでも生じた場合において、当行はいつでもお客さまに事前に通知することなく、本サービスの利用を停止することができるものとします。
  - ① 電子メールが3ヵ月以上不通になった場合。
  - ② お客さまがこの規定に違反している疑いがある場合等、利用停止を必要とする相当の事由が生じたとき。
  - ③ サービス継続上において利用停止を必要とする相当の事由があると当行が判断したとき。
- (2) 当行は、当行が必要と判断した場合には、お客さまの口座開設や本サービス利用開始の過程・経緯など詳細を確認・調査するため、お客さまに事前に通知することなく、一時的に本サービスの利用を停止できるものとします。また調査の結果、お客さまの口座開設や本サービス利用開始について不正もしくは不正の懸念があると判断した場合には、当行の判断によりお客さまに事前に通知することなく本サービスを解約できるものとします。
- (3) 前項の定めにより当行が本サービスの利用を一時的に停止した場合には、当行はお客さまが本サービスにより依頼した振込予約について、お客さまに事前に通知することなく保留または取消ができるものとします。
- (4) 前項の定めによりお客さまが本サービスにより依頼した振込予約について当行が保留または取消した場合、これによって生じた損害については、当行は責任を負いません。
- (5) 前各項の定めによりお客さまの口座開設や本サービス利用開始の過程・経緯など詳細を確認、調査した結果や理由については当行はお客さまに開示を行いません。

## 7. 当行からの解約

お客さまに次の各号の事由が一つでも生じた場合において、当行はいつでもお客さまに事前に通知することなく、本サービスを解約することができるものとします。

- (1) 支払停止または破産もしくは民事再生手続き開始の申し立てがあったとき。
- (2) 手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
- (3) 住所変更の届出を怠るなどお客さまの責に帰すべき事由によって、当行においてお客さまの所在が不明となったとき。
- (4) 当行に支払うべき手数料を支払わないとき。
- (5) 1年以上にわたり本サービスの利用がないとき。
- (6) 相続の開始があったとき。
- (7) お客さまがこの規定に違反した場合等、当行が解約を必要とする相当の事由が生じたとき。
- (8) 当行がサービス継続上において支障があると判断したとき。

(9) 電子メールが3ヵ月以上不通になり、その後相当の期間が経過した場合。

#### 第18条 規定の変更

当行は本規定の内容を、お客さまに事前に通知することなく任意に変更できるものとします。その場合、変更の内容を、当行ホームページ等によりお客さまへ告知します。また、変更日以降は変更後の内容に従い取り扱うこととします。なお、当行の任意の変更によって損害が生じても、当行は責任を負いません。

#### 第19条 規定の準用

この規定に定めのない事項については、普通預金規定、総合口座取引規定、貯蓄預金規定、定期預金規定、外貨普通預金規定、外貨定期預金規定、投資信託取扱規定、振込規定、その他関連規定により取り扱います。なお、規定書をご入用の場合は、当行本支店の窓口にお申出ください。

#### 第20条 準拠法・管轄

本契約の準拠法は日本法とします。本契約に関する訴訟については、当行本店所在地の管轄裁判所とします。

(2026.2改) T3106-0473-0417